

ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

■ 事業名：子どもの心を受け止める相談電話 チャイルドライン24

■ コーディネーター氏名（所属）：中盛 汀（W.T.A まちづくりセンター）

■ ふりかえり会議開催年月日：平成17年11月7日

1. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）
平成15年度にNPO室の協働提案事業として採択され、協議を積み重ね、県のモデル事業として今年度より実施されている。予算面では、当初積算した額と県で確定された額には開きがあり、NPOの person 件費が含まれていないことが後で分かり、県のシステムの中でNPOと協議して予算を積み上げていくことが入っていないことに問題もある、との指摘。

また、予算は始めから全額県が持つのではなく、NPOサイドもファンドなどを検討し、予算を捻出されている。また、実施に向けて、ひとつずつ丁寧に課題に対処されている。意思決定もどちらか一方が、ということではなく、協議の中で合意をとられている、とのこと。

2. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
当初より議事録等、資料も十分に配慮されている。取り組める範囲からスタートし、研修会などの実施による担い手を増やす計画もきちんと入れられている。

現在は週に1回の実施となり、24時間を何地区かで持ち回りで実施。これから先の計画も予算とともに議論され、整理されている。

ホームページの開設により、情報公開にも取り組まれている。

3. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）
MIEチャイルドラインとして取り組んでいた事業で、提案のきっかけはひとつの団体として受け止められる子どもの数には限界があり、行政の取組としてともにしくみをつくってほしい、とのこと。

実際には、実施組織とそれを取り巻くネットワーク組織をつくり、定例会も開いているようで、大きく他団体も巻き込みながら取り組まれている。

事務局としては、県と民間で持っている。

4. 活動領域について

(資源配分と責任分担の視点から)

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B2	C

公の活動領域

					私的 領域 (市場)
行政が担う公	B1	B2	B3	C	

公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

B1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域

5. その他

協働事業を進めるにあたり、県の現在のしくみにある限界の壁にぶつかることが多々ある。担当課だけと契約しているのではなく、県としての取り組みであり、課をまたぐ場合の協力体制が弱い。予算の段階でも、民が関わる余地がないような現状もある。

県のモデル事業である、といわれるこの事業さえ、その部分での壁が感じられる。

県として、また民間として、それぞれの持ち味を生かし、協働を進めるために、今年度対象とされている69事業から見えてくる問題点を整理し、県のしくみにも反映すべきだと感じる。

ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

- 事業名：子どもの心を受け止める相談電話 チャイルドライン24
- コーディネーター氏名（所属）：山本 康史（ハローボランティア・ネットワークみえ）
- ふりかえり会議開催年月日：平成17年11月7日

6. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）
協働の妥協性：事業そのものが公共に果たす役割は大きい。また、民間の技能を公的資源でサポートする形が成立しており、協働で行うことは妥当だと感じる。

パートナー選択：事業内容から、あまり地域に密着しすぎた形は受け手（子ども達）に敬遠される可能性もあり得るし、提供者の市民を集める上でもある程度広域で募集をかけることが必要と思われる。現状、市町村単位では実現しにくい事業と考えられるので県がパートナーとなるのは妥当だと思われる。また、民間側のNPO団体は子どもを対象にした活動に経験豊富であり、また事務局もしっかりしているのでふさわしいと考える。

資源配分と責任分担：市民側も積極的に予算確保の努力を行っており、行政を単に予算確保の対象と見なしていないことがわかる。一方行政側の担当者は、必要な連絡調整の場には必ず参加している様ではあるが、協働に当たってどのような行政資産の提供ができるのか、責任を担えるのか、といった積極的な意欲までは感じられなかった。

意思決定の仕組みと対等性：立ち上げ当初には予算編成において意思決定の仕組みに課題があったことが報告されたが、今年度はその課題を反映して協働でとりくんでいるとのことで、行政側市民側双方ともに意思決定においても対等たろうとする進展がみられた。

7. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

戦略性：事業の担い手となる市民を増やす事業に積極的に取り組んでおり、今年度以降の成果にきたいが持てる。

事業の継続性と柔軟性：事業が発展するに従い、チャイルドラインを設置する場所や回線数など、費用は増加することが想定されるが、その点について若干不安を感じた。来年度・再来年度に向けた予算編成時に市民行政が協働して公共資金(税金や寄付など)を獲得するのにふさわしい事業であることをもっとPRしていただきたい。

情報公開：ホームページで情報公開を行っている。

8. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

資源配分と責任分担：民間側は多くの団体を巻き込んだ形で事業実施体制を充実させている。一方行

政側は青少年室単独での対応が続いており、事業規模に応じた体制とは言い切れなくなっているのではないかと感じる。もちろん窓口は青少年室で良いと思われるが、必要な施策を市民とともに協働の場で立案・実行できる権限や資源を与えられていない様に見受けられた。(行政側担当者には、それだけの資源を得ようとする努力をぜひ期待したい)

意志決定の仕組みと対等性：前段でもふれたように、昨年度から今年度にかけて市民・行政ともに前進しているのとらえており、その想いをさらに実行していただきたい。

9. 活動領域について

(資源配分と責任分担の観点から)

現状の活動領域	目指すべき活動領域
B 3	B 3 (分担は変わらず 事業規模が官民ともに増した状態が理想)

公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

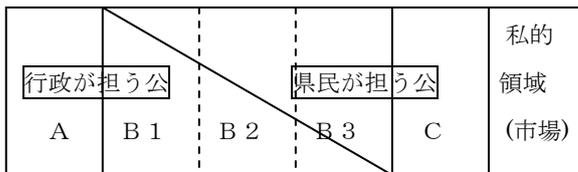
B 1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B 2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B 3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域

公の活動領域



5. その他

協働の担い手である県側の資源提供・責任分担の点で、担当部局に与えられた裁量幅が少ないことが課題となっていることが今回の協働評価会議で見えてきている。

現在進行中の来年度事業策定や再来年度事業検討の段階で、この事業がどの程度の規模の事業を目指す必要があるのか？ そのために県がどのような資源を活かすことができるのか、担当課の枠を一度取り払った形で検討する必要があるように感じる。

この事業は市民と行政が協働して公共を担う「新しい時代の公」の先進モデルと言えるものであり、市民の多くも成否を注目している事業であるので、ぜひ継続的に公共性を発揮できるような事業になっていくことを期待しています。